

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 好紀
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	13,584	16,105	31,689
経常利益 (百万円)	350	344	776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	255	219	638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	317	313	843
純資産額 (百万円)	14,179	14,778	14,705
総資産額 (百万円)	38,246	39,998	37,841
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.83	28.22	82.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	35.6	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,147	1,591	328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,014	268	2,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,549	1,479	1,318
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,779	5,087	4,928

回次	第142期 第2四半期連結 会計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.53	26.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、海外においては今後の米国政権の政策動向や中東・東アジアなどの地政学的リスク等の影響から、依然として不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は161億5百万円（前年同期比18.6%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送部門及びその他のセグメントの農業用肥料の仕入コストの増加等により、営業利益は4億24百万円（同0.5%減）、経常利益は3億44百万円（同1.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円（同14.0%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は13億47百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は3億83百万円（同3.7%増）となった。

商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は92億69百万円（同29.0%増）となったものの、船舶輸送部門のコスト増加により、営業利益は1億70百万円（同35.3%減）となった。

サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は28億49百万円（同2.5%増）となり、コスト削減効果等もあり、営業利益は2億87百万円（同82.4%増）となった。

建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は14億6百万円（同32.0%増）となったものの、利益率低下により、営業損失11百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となった。

その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は12億32百万円（前年同期比1.3%増）となったものの、仕入コストの増加等により、営業利益は8百万円（同71.8%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は399億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が15億82百万円増加したことによるものである。

負債は252億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億84百万円増加となった。この主な要因は短期借入金が増加したことによるものである。

純資産は147億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円増加となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価上昇によって、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度は37.5%）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億87百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7百万円増加となった。また、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億91百万円（前年同期は11億47百万円の支出）となった。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億68百万円（前年同期は10億14百万円の支出）となった。これは、主に保険積立金の解約によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億79百万円（前年同期は15億49百万円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(6) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	7,783,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 当第2四半期 会計期間末現 在では1,000 株、提出日現 在では100株で ある。
計	77,834,489	7,783,448	-	-

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は70,051,041株減少し、7,783,448株となっている。また、同年10月1日付けで当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	77,834	-	4,244	-	1,894

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は70,051千株減少し、7,783千株となっている。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,237	2.87
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,107	2.71
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,054	2.64
黒田 康敬	北海道士別市	2,035	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,560	2.00
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,543	1.98
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,391	1.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,231	1.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,084	1.39
計	-	16,802	21.59

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,715,000	77,715	-
単元未満株式	普通株式 83,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	77,834,489	-	-
総株主の議決権	-	77,715	-

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は70,051,041株減少し、7,783,448株となっている。また、同年10月1日付けで当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	36,000	-	36,000	0.05
計	-	36,000	-	36,000	0.05

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式の併合(10株を1株に併合)を実施している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243	5,426
受取手形及び売掛金	4,010	4,580
販売用不動産	-	12
未成工事支出金	182	364
商品及び製品	3,895	5,478
原材料及び貯蔵品	195	165
その他	1,502	1,585
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	15,003	17,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,353	6,261
土地	11,656	11,664
その他(純額)	591	569
有形固定資産合計	18,602	18,495
無形固定資産		
その他	44	43
無形固定資産合計	44	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,384
長期貸付金	183	21
差入保証金	2,054	2,053
その他	607	427
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	4,192	3,879
固定資産合計	22,838	22,418
資産合計	37,841	39,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,831
短期借入金	5,806	7,040
賞与引当金	250	232
その他	2,373	2,267
流動負債合計	10,887	12,372
固定負債		
社債	1,375	2,135
長期借入金	3,577	3,526
受入保証金	3,649	3,586
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	697
資産除去債務	175	176
その他	1,337	1,317
固定負債合計	12,248	12,847
負債合計	23,136	25,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	5,169
自己株式	3	3
株主資本合計	12,771	12,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	657
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,468
非支配株主持分	529	552
純資産合計	14,705	14,778
負債純資産合計	37,841	39,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	13,584	16,105
売上原価	11,627	14,029
売上総利益	1,956	2,075
販売費及び一般管理費	1,529	1,650
営業利益	427	424
営業外収益		
受取配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	4	-
保険解約返戻金	-	17
その他	43	43
営業外収益合計	61	81
営業外費用		
支払利息	91	103
その他	46	58
営業外費用合計	137	162
経常利益	350	344
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	7	5
その他	0	-
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	344	351
法人税等	70	102
四半期純利益	273	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	273	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	61
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	44	64
四半期包括利益	317	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	283
非支配株主に係る四半期包括利益	18	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344	351
減価償却費	294	284
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	7	5
受取配当金	13	20
受取利息	2	1
支払利息	91	103
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
売上債権の増減額(は増加)	575	570
たな卸資産の増減額(は増加)	1,853	1,746
仕入債務の増減額(は減少)	8	374
じん肺補償損失引当金の増減額(は減少)	6	-
その他	178	152
小計	376	1,384
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	99	110
法人税等の支払額	147	130
法人税等の還付額	0	12
引受債務の支払額	540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	975	140
固定資産の売却による収入	14	9
投資有価証券の取得による支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	13	178
投資有価証券の売却による収入	-	70
定期預金の増減額(は増加)	22	24
保険積立金の解約による収入	-	184
その他	43	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	934	1,030
社債の償還による支出	226	369
短期借入れによる収入	4,840	5,964
短期借入金の返済による支出	4,017	4,948
長期借入れによる収入	900	748
長期借入金の返済による支出	649	580
リース債務の返済による支出	32	122
配当金の支払額	194	233
その他	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612	158
現金及び現金同等物の期首残高	5,392	4,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,779	5,087

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(財政状態又は経営成績の状況に関する事項で、企業集団の財政状態及び経営成績の状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

(重要性ある非連結子会社等)

子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。

同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成29年9月30日現在)

1. 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	7,868
純資産額	1,336

2. 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,735

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
太平洋炭礦㈱	6,037百万円	5,735百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売費		
社員給与	77百万円	83百万円
賞与引当金繰入額	12	13
退職給付費用	1	1
一般管理費		
社員給与	343百万円	348百万円
賞与引当金繰入額	90	93
退職給付費用	30	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,085百万円	5,426百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306	339
現金及び現金同等物	4,779	5,087

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,338	7,182	2,780	1,065	12,366	1,217	13,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	261	234	69	718	15	733
計	1,490	7,444	3,015	1,135	13,085	1,232	14,317
セグメント利益又は損失 ()	369	263	157	10	779	29	809

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	779
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	385
四半期連結損益計算書の営業利益	427

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,347	9,269	2,849	1,406	14,872	1,232	16,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	260	266	47	710	13	724
計	1,482	9,529	3,116	1,454	15,582	1,246	16,829
セグメント利益又は損失 ()	383	170	287	11	829	8	838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	829
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	398
四半期連結損益計算書の営業利益	424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円83銭	28円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	255	219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	255	219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,780	7,779

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 . 平成29年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結
 会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

株式の併合について

当社は、平成29年 6 月29日開催の第142期定時株主総会において、株式の併合に関する議案 (10株を 1 株に併
 合し、発行可能株式総数を 2 億株から20百万株に変更) 及び単元株式数を1,000株から100株に変更する定款一部
 変更に関する議案について付議し、可決された。これらは平成29年10月 1 日をもって効力が発生している。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。